



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年8月13日

上場会社名 株式会社鴨川グランドホテル 上場取引所 東  
 コード番号 9695 URL <http://www.kamogawagrandhotel.ne.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 健史  
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)向後 昌志 (TEL) 04(7094)5581  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第1四半期の業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	144	△84.9	△317	—	△341	—	△377	—
2020年3月期第1四半期	954	45.7	△32	—	△54	—	△58	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△42.18	—
2020年3月期第1四半期	△6.56	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	6,559	△349	△5.5	△107.08
2020年3月期	6,732	25	0.3	△65.09

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 △357百万円 2020年3月期 18百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月30日～2021年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	900	△58.2	△413	—	△463	—	△500	—	△55.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

#### ※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期1Q	10,453,920株	2020年3月期	10,453,920株
2021年3月期1Q	1,514,099株	2020年3月期	1,514,099株
2021年3月期1Q	8,939,821株	2020年3月期1Q	8,939,845株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	2
(2) 経営成績に関する説明	2
(3) 財政状態に関する説明	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第1四半期累計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高の大幅な減収と多額の損失を計上したことにより、債務超過となりました。

これらにより当社には、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在していると認識しております。

しかしながら、当社は、「3.その他 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載の通り、資金面での追加調達等により、新型コロナウイルス感染症の影響に耐えうる財務面での安定化が進んでおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、継続企業の前提に関する注記を記載しておりません。

### (2) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症の影響により極めて厳しい状況を余儀なくされました。また、この新型コロナウイルス感染症の終息ははまだ見えず、今後の経済活動・その他に及ぼす影響は極めて大きなものがあります。

リゾートホテル業界におきましては、この影響が直撃し業況は一気に悪化しました。

当社におきましても、2020年4月7日に政府より発令の緊急事態宣言を受け、個人・団体需要の急減及びキャンセルが多発したことや、感染症拡大防止の観点から主力ホテルの一時休業をしたことから、売上高の大幅な減収となり多額の損失を計上する見込となりました。

その結果、当第1四半期会計期間の営業収益は144百万円と前年同四半期と比べ810百万円(84.9%)の減収となり、営業損失317百万円(前年同四半期は32百万円の損失)、経常損失341百万円(前年同四半期は54百万円の損失)、四半期純損失377百万円(前年同四半期は58百万円の損失)となりました。

### (3) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ173百万円減少し、6,559百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ124百万円減少し、516百万円となりました。これは主に、現金及び預金が111百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ48百万円減少し、6,042百万円となりました。これは主に、建物が40百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前事業年度末に比べ58百万円減少し、4,364百万円となりました。これは主に、短期借入金が92百万円増加したものの、未払費用が62百万円、買掛金が42百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ261百万円増加し、2,545百万円となりました。これは主に、長期借入金が275百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ375百万円減少し、△349百万円となりました。これは主に、四半期純損失377百万円の発生によるものであります。

### (4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期第2四半期(累計)及び通期の業績予想につきまして、新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響を合理的に算定することが困難であることから、未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報に基づき業績予想を公表することといたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「特別利益及び特別損失並びに業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり実際の業績は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	300,013	188,312
売掛金	93,802	45,211
たな卸資産	41,952	39,914
未収入金	116,807	121,104
未収消費税等	—	8,987
その他	89,244	113,429
貸倒引当金	△169	△133
流動資産合計	641,651	516,825
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,962,321	10,967,143
減価償却累計額	△6,561,336	△6,606,264
建物(純額)	4,400,985	4,360,878
構築物	500,720	500,720
減価償却累計額	△461,898	△462,223
構築物(純額)	38,821	38,496
機械及び装置	218,528	218,528
減価償却累計額	△164,254	△165,561
機械及び装置(純額)	54,274	52,966
車両運搬具	9,079	9,079
減価償却累計額	△8,625	△8,625
車両運搬具(純額)	453	453
工具、器具及び備品	677,468	677,297
減価償却累計額	△592,372	△594,106
工具、器具及び備品(純額)	85,096	83,191
土地	1,067,270	1,067,270
リース資産	240,454	240,454
減価償却累計額	△108,423	△118,043
リース資産(純額)	132,031	122,411
建設仮勘定	1,053	1,053
有形固定資産合計	5,779,986	5,726,723
無形固定資産		
投資その他の資産	33,652	34,770
投資有価証券	65,629	68,414
差入保証金	169,603	169,603
保険積立金	24,240	25,701
その他	27,412	26,981
貸倒引当金	△9,346	△9,346
投資その他の資産合計	277,539	281,354
固定資産合計	6,091,178	6,042,847
資産合計	6,732,830	6,559,673

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	50,712	8,032
短期借入金	3,277,218	3,370,210
1年内返済予定の長期借入金	460,308	446,483
未払金	75,880	73,363
未払費用	199,110	136,557
未払法人税等	25,008	3,526
未払消費税等	145,812	145,812
賞与引当金	—	11,873
災害損失引当金	30,252	22,380
その他	158,838	146,056
流動負債合計	4,423,141	4,364,295
固定負債		
長期借入金	1,300,000	1,575,000
繰延税金負債	—	133
退職給付引当金	144,879	147,324
役員退職慰労引当金	34,971	30,071
長期預り保証金	433,194	431,444
その他	371,181	361,303
固定負債合計	2,284,226	2,545,276
負債合計	6,707,368	6,909,572
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	626,761	626,761
資本剰余金	498,588	498,588
利益剰余金	△1,100,480	△1,477,588
自己株式	△5,328	△5,328
株主資本合計	19,540	△357,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,431	315
評価・換算差額等合計	△1,431	315
新株予約権	7,353	7,353
純資産合計	25,461	△349,898
負債純資産合計	6,732,830	6,559,673

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
営業収益	954,685	144,187
営業費用	986,877	461,773
営業損失(△)	△32,191	△317,585
営業外収益		
受取保険金	1,048	108
助成金収入	—	850
その他	5,321	3,132
営業外収益合計	6,370	4,090
営業外費用		
支払利息	28,677	27,358
その他	225	666
営業外費用合計	28,902	28,025
経常損失(△)	△54,723	△341,520
特別利益		
助成金収入	—	102,217
特別利益合計	—	102,217
特別損失		
固定資産除却損	218	855
臨時休業による損失	—	135,446
特別損失合計	218	136,301
税引前四半期純損失(△)	△54,942	△375,604
法人税、住民税及び事業税	2,443	2,108
法人税等調整額	1,288	△604
法人税等合計	3,732	1,503
四半期純損失(△)	△58,674	△377,107

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響により、四半期純損失を計上したことにより、当第1四半期会計期間末において、利益剰余金が△1,477,588千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績等が前事業年度末に算定したものと比べ著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期損益 計算書 計上額 (注3)
	ホテル関連	リゾート 関連	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	794,441	133,849	928,290	26,394	954,685	—	954,685
セグメント損失(△)	△8,239	△3,376	△11,615	△1,800	△13,416	△18,775	△32,191

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リネン事業及び清掃事業等を含んでおります。

2 セグメント損失の調整額△18,775千円は、各報告セグメントに配分していない本社部門の費用であります。

3 セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期損益 計算書 計上額 (注3)
	ホテル関連	リゾート 関連	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	57,617	79,075	136,692	7,495	144,187	—	144,187
セグメント損失(△)	△262,263	△28,489	△290,752	△11,614	△302,366	△15,218	△317,585

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リネン事業及び清掃事業等を含んでおります。

2 セグメント損失の調整額△15,218千円は、各報告セグメントに配分していない本社部門の費用であります。

3 セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第1四半期累計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高の大幅な減収と多額の損失を計上したことにより、債務超過となりました。

これらにより当社には、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在していると認識しております。

しかしながら、事業面においては、コロナ禍における衛生管理の充実をはじめとした営業体制の強化、部屋食ニーズの高まりに対応するサービス力の向上、戦略的な宿泊プランの構成等を展開していくとともに、人員配置の見直しや業務効率化等による人件費や業務委託費のコスト削減に務めることにより営業黒字を回復し、当該重要事象等が早期に解決されるよう取り組んでまいります。

また、資金財務面においても、運転資金の効率的な調達のため主要取引銀行と当座貸越契約を締結する等必要な資金枠を確保しており、財務面においても、コロナ禍の落ち着いた適切な時期に主要取引銀行と資本政策の協議について意識共有をしていることから、資金財務面においても支障はないと判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないと判断しております。